

平成 26 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	企画政策課
基本構想	環境と風景が息づくまちづくり
重点的方針	5. 交流拠点の創出
分野別方針	(1) 交流ゾーンの検討
実施計画事業	東大跡地の検討 (No.62)

	予算事業名	事業費 執行率 (%)	総合評価
01	まちづくり総合調整事業(跡地利用検討委員会)	99.0%	A
02			
03			
04			
05			

課題 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・暫定利用期間における未利用地の取り扱い ・本格活用に向けたスケジュール
--------------	---

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	説明	平成25年度までに7回の検討委員会を開催したが、将来利用についての議論は深まっていない。将来利用の方向性を示し、結論を出す必要がある。

方向性			
<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	町の課題を整理し、将来における人口予測、財政シミュレーションなど、多角的な検討を行うために、外部民間シンクタンクにも協力を得ながら、将来利用方法の方向性を示す。		

◎評価者[担当主管部長]			
<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	検討の状況により、大型事業の実施が想定される場合は、相応のシンクタンクの活用が必要である。		